

令和4年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

調査の概要

- ・調査時点：令和4年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,000社
- ・回収状況：439社（製造業243社、非製造業196社）
- ・回収率：43.9%

◇経営状況

- 「良い」 15.9%（前年 19.2%）
- 「変わらない」 45.1%（前年 43.3%）
- 「悪い」 39.1%（前年 37.5%）

◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

- 「強化拡大」 37.1%（前年 35.1%）
- 「現状維持」 57.3%（前年 59.1%）
- 「縮小」 5.1%（前年 4.8%）

◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

- 「光熱費・原材料・仕入品の高騰」 58.0%
- 「人材不足（質の不足）」 49.7%（前年 49.0%）
- 「労働力不足（量の不足）」 33.8%（前年 25.0%）

◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

- 「製品・サービスの独自性」 29.0%
- 「技術力・製品開発力」 28.6%
- 「顧客への納品・サービスの速さ」 27.6%

◇週所定労働時間

- 週40時間以下である事業所の割合 94.4%（前年 95.1%）

◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

- 従業員1人当たり月平均残業時間 11.99時間（前年 11.43時間）

◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

- 平均付与日数 16.1日（前年 16.0日）
- 平均取得日数 9.3日（前年 8.6日）

◇令和3年度の従業員の採用計画（全産業）

「新卒採用」 23.8%
「中途採用」 43.1%

◇令和4年3月新規学卒者採用・充足状況

技術系全体：採用計画202人に対し、163人採用（充足率80.7%）
事務系全体：採用計画46人に対し、41人採用（充足率89.1%）

◇中途採用を行った従業員の年齢層（全産業、上位比率3項目）

「25～34歳」 29.3%
「35～44歳」 27.4%
「45～55歳」 19.9%

◇新規学卒者の平均初任給（令和4年6月の通勤手当を除く所定内給与・加重平均）

高校卒：技術系	176,357円	（対前年比 +1,394円）
事務系	171,550円	（対前年比 -210円）
専門学校卒：技術系	191,461円	（対前年比 +1,658円）
事務系	207,339円	（対前年比 +27,306円）
短大卒(含高専)：技術系	180,000円	（対前年比 -18,461円）
事務系	176,667円	（対前年比 +1,667円）
大学卒：技術系	207,177円	（対前年比 -803円）
事務系	197,775円	（対前年比 -2,541円）

◇育児・介護休業制度（全産業）

①育児・介護休業の取得状況

「育児介護」 46.5%
「介護休業」 8.5%

②育児・介護休業を取得した従業員の代替要員（上位比率3項目）

「現在の人員で対応した」 58.2%
「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」 29.1%
「派遣の活用」 18.0%

③出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応（上位比率3項目）

「特に実施していない（予定もない）」 36.8%
「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」 27.4%
「対象者の把握に努めている」 19.7%

◇人材育成と教育訓練（全産業、上位比率3項目）

①人材育成のために従業員に対して実施している教育訓練

「必要に応じたOJTの実行」 57.3%
「自社内での研修会・勉強会の開催」 38.2%
「民間の各種セミナー等への派遣」 36.4%

②付加価値や生産性を高めるために実施する教育訓練・研修の内容

「各種資格の取得」	60.3%
「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」	55.2%
「新技術開発、新商品開発、研究」	14.7%

◇原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況（全産業、上位比率3項目）

①販売・受注価格への転嫁状況

「価格引上げの交渉中」	31.3%
「価格引上げ（転嫁）に成功した」	22.0%
「これから価格引上げの交渉を行う」	14.5%

②販売価格への転嫁内容

「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」	81.6%
「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」	27.3%
「人件費値上げ分の転嫁を行った（行う予定）」	20.6%

③一年前と比較した価格転嫁の程度

「10%未満」	40.9%
「10～30%未満」	32.3%
「50～70%未満」	11.8%

◇賃金改定状況（全産業、令和4年1月1日から令和4年7月1日まで）

①賃金改定実施状況

「引き上げた」	57.5%	（前年 51.4%）
「未定」	16.8%	（前年 18.8%）
「今年は実施しない（凍結）」	13.6%	（前年 18.0%）

②賃金改定額・率（全産業）

改定後平均賃金	268,438円	（加重平均）
平均改定額	6,101円	（前年 4,612円）
平均改定率	2.33%	（前年 1.76%）

③賃金改定の内容（全産業）

「定期昇給」	65.2%	（前年 61.5%）
「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	31.2%	（前年 34.4%）
「ベースアップ」	15.2%	（前年 12.8%）

④賃金改定の決定要素（全産業）

「企業の業績」	60.3%	（前年 60.8%）
「労働力の確保・定着」	57.9%	（前年 53.8%）
「世間相場」	25.3%	（前年 18.2%）